

参考資料

平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

新規事業及び重要事業総括表

総 額

【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率
予算総額	24,417,450千円	30,935,564千円	21.1%
一般会計構成比	1.3%	1.7%	-

【中小企業高度化資金特別会計】

予算総額	148,823千円	251,873千円	40.9%
------	-----------	-----------	-------

主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 就業支援と雇用環境の改善

(1) 就業支援の強化と人材の確保

P 1 埼玉版ハローワークの推進【雇用労働課】 215,417

(2) 若年者の就業支援

P 2 一部新規 若者人材の県内企業への就職支援【雇用労働課】 38,319

(3) 雇用環境の改善による職場定着支援

P 3 一部新規 非正規対策・働き方改革推進プロジェクト【雇用労働課】 29,952

P 4 一部新規 県内中小企業における若手社員の定着支援【雇用労働課】 7,506

2 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進

P 5 現役からシニア活躍への橋渡し【シニア活躍推進課】 38,671

P 6 一部新規 企業における「シニアの働く場」の拡大【シニア活躍推進課】 88,185

P 7 一部新規 シニアの就業への支援【シニア活躍推進課・産業人材育成課・産業支援課】
158,765

P 8 一部新規 「シニアパワーステーション」への支援【シニア活躍推進課】 43,474

3 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

P 9 一部新規 女性活躍のための働き方改革の推進【ウーマノミクス課・雇用労働課】
133,259

P 10 新規 女性の活躍の場の拡大【ウーマノミクス課】 23,158

P 11 一部新規 女性の就業や起業への支援【ウーマノミクス課・産業支援課】 233,666

4 障害者の就労支援

P 12 障害者の就労支援【雇用労働課】 191,350

5 新たな産業の育成と企業誘致の推進

P 1 3	-部新規	先端産業創造プロジェクトの推進【先端産業課】	8 9 9 , 0 6 1
P 1 4	-部新規	農大跡地等の活用の推進【先端産業課・企業立地課】	4 , 3 0 6 , 5 5 2
P 1 5	新規	新たな映像技術の活用支援【商業・サービス産業支援課】	7 , 9 4 0
P 1 6	-部新規	企業誘致の推進【企業立地課】（一部再掲）	1 , 6 7 7 , 2 6 4

6 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

(1) 県内経済を支える中小企業の支援

P 1 7		商工団体を通じた小規模事業者への経営支援【産業労働政策課】	3 , 0 3 7 , 6 1 5
P 1 8	-部新規	中小企業の課題解決型連携に向けた支援【産業支援課】	1 0 1 , 6 3 5
P 1 9	-部新規	創業の支援【産業支援課】	1 1 9 , 1 8 2
P 2 0	-部新規	中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援【金融課】	1 , 2 9 1 , 1 3 0

(2) CASEへの対応

P 2 1	-部新規	次世代自動車産業の支援【産業支援課・先端産業課】（一部再掲）	1 4 7 , 6 9 9
-------	------	--------------------------------	---------------

(3) 地域や環境との共存

P 2 2	新規	「酒」に着目した産業・観光振興【産業支援課・観光課】（一部再掲）	2 1 , 1 3 5
P 2 3	-部新規	使い捨てプラスチック削減に向けた取組【産業支援課】（一部再掲）	1 0 1 , 1 7 0

(4) 県内企業の海外展開支援

P 2 4	-部新規	県内企業の海外展開支援【企業立地課】	1 2 1 , 3 4 5
-------	------	--------------------	---------------

7 商業・サービス産業の育成

P 2 5		NEXT商店街プロジェクトの推進【商業・サービス産業支援課】	5 7 , 6 3 6
-------	--	--------------------------------	-------------

8 産業人材の確保・育成

P 2 6	-部新規	産業人材の育成【産業人材育成課】	2 , 0 9 2 , 5 0 5
-------	------	------------------	-------------------

9 観光の振興

P 2 7	-部新規	外国人観光客100万人誘致への取組強化【観光課】	8 6 , 2 2 9
P 2 8	新規	全県が一体となった広域観光の推進【観光課】（一部再掲）	7 3 , 9 6 3

埼玉版ハローワークの推進

担当 雇用労働課 就業・求人担当
電話 048-826-5650

1 目的

「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」（以下「サテライト」という。）において、県とハローワークにより、若者からシニアまで幅広い就職支援を実施する。

また、サテライト及びウェスタ川越内の「企業人材サポートデスク」において、県内中小企業の人材確保を支援する。

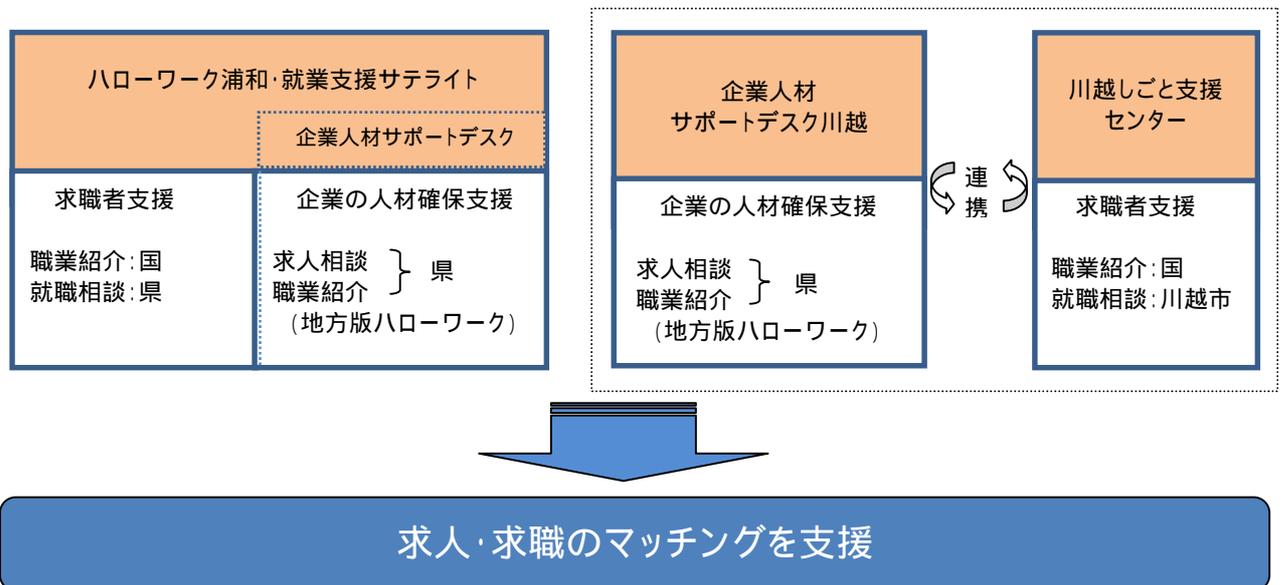
2 事業内容

(1) 求職者に対する就職支援

サテライトにおいてハローワークと一体となって就職相談やセミナーを実施するとともに、若年就労者の職場定着促進のためのセミナーを開催する。

(2) 企業に対する人材確保支援

サテライト及びウェスタ川越内の企業人材サポートデスクにおいて、企業の人材確保に関する相談に専門の相談員が応じるとともに、求人企業と求職者のマッチングを支援する面接会や外国人を含めた多様な人材活用などのセミナーを開催する。



3 予算額 215,417千円

若者人材の県内企業への就職支援

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
内線 4538

1 目的

新卒者のほか、就職氷河期世代の若者などの就職・定着を図るため、求職者と企業とのマッチングを行う。これにより、若者の正規雇用化を促進するとともに、企業の人材確保を支援する。

2 事業内容

(1) 新卒者等の若者の支援（予算額 4,310千円）

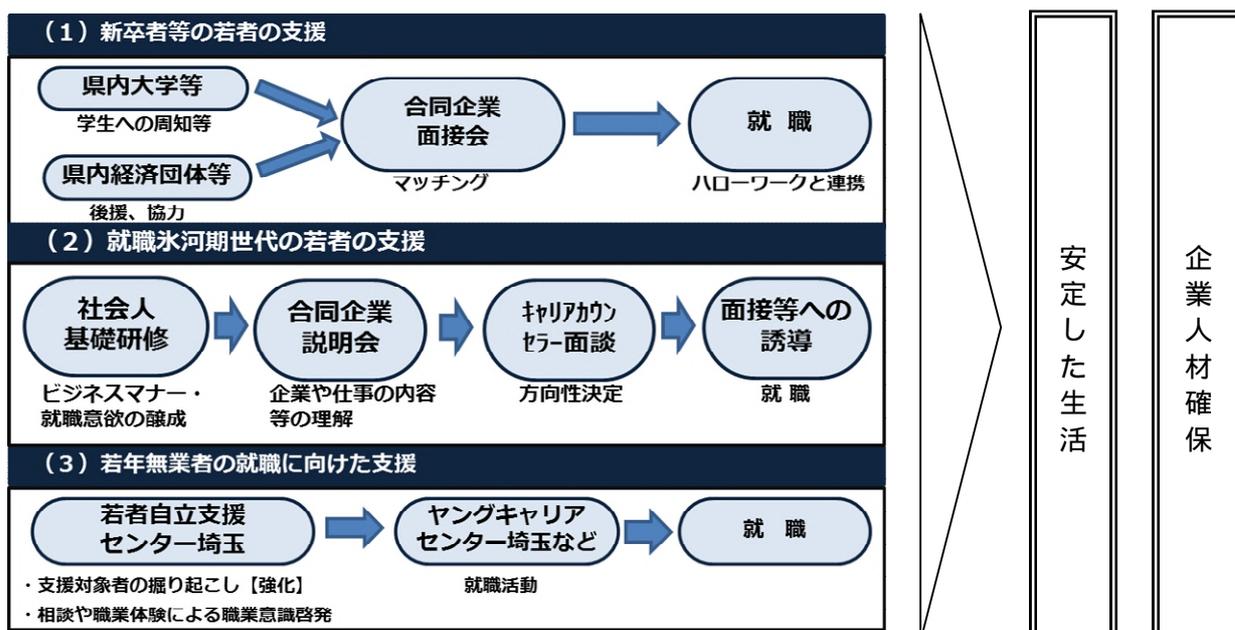
経済団体等と連携し、新規大学卒業予定者を中心とした合同企業面接会を開催する。

(2) 新就職氷河期世代の若者の支援（予算額 24,971千円）

就職氷河期世代の非正規雇用の若者を主な対象とした合同企業説明会を開催する。事前登録制で研修を実施するほか、説明会后に求職者に適切な企業への就職を支援するなど、精度の高いマッチングを行う。

(3) 若年無業者の就職に向けた支援（予算額 9,038千円）

ひきこもり等の潜在的支援対象者の掘り起こしを強化するため、若者自立支援センター埼玉の体制を拡充し、若年無業者の就職支援につなげる。



3 予算額 38,319千円

非正規対策・働き方改革推進プロジェクト

担当 雇用労働課 労働団体・働き方改革担当
内線 4519

1 目的

働く意欲がある人が安定した職と収入を得て生活できる社会を実現するため、公労使一体となって埼玉県公労使会議を開催し、非正規雇用の正社員化を支援するとともに、職場環境の整備等を通じて、勤労者の離職防止や企業の人材確保・職場定着を促進する。

2 事業内容

(1) 非正規雇用の正社員化 (予算額 10,341千円)

ア 正社員化総合相談窓口の設置

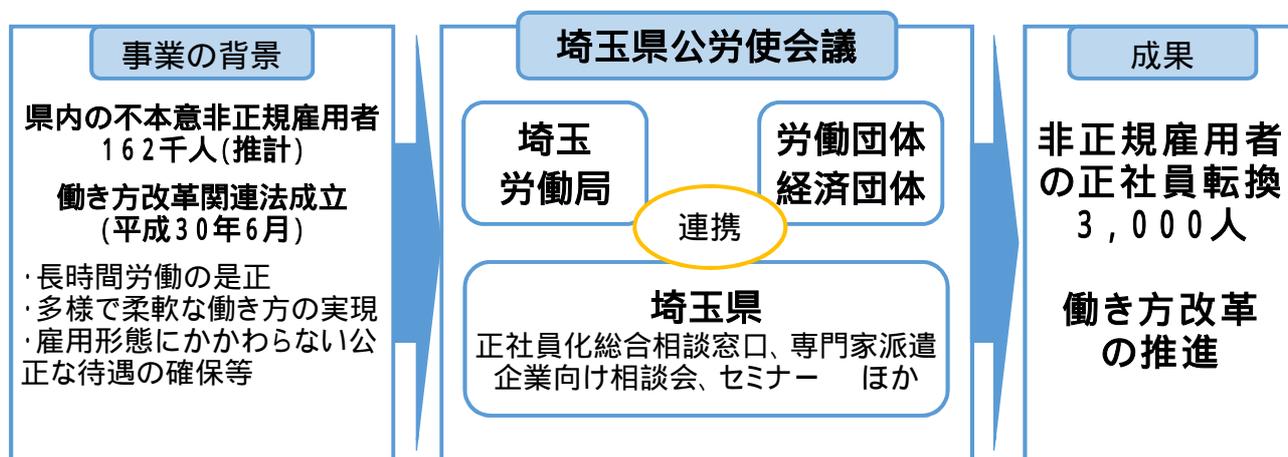
- ・正社員を希望する非正規雇用者からの相談に総合的に対応
- ・正社員転換支援セミナー・出張相談を実施

(2) 働き方改革の推進 (予算額 19,611千円)

ア 働き方改革関連法施行に合わせ県内全域で働き方改革のPRを実施

イ 企業への専門家派遣 (100社、300回)

ウ 新企業向け相談会の開催 (定員30社、10回)



3 予算額 29,952千円

県内中小企業における若手社員の定着支援

担当 雇用労働課 労働団体・働き方改革担当
内線 4509

1 目的

県内中小企業の新入社員の育成を入社後3年程度集中的に支援することにより、社会人としての基礎を確立させ、企業の戦力となり得る人材を育成し、若手社員の定着を促進する。

2 事業内容

(1) 新入社員合同入社式(予算額 1,750千円)

県と経済団体等が連携して合同入社式を実施する。

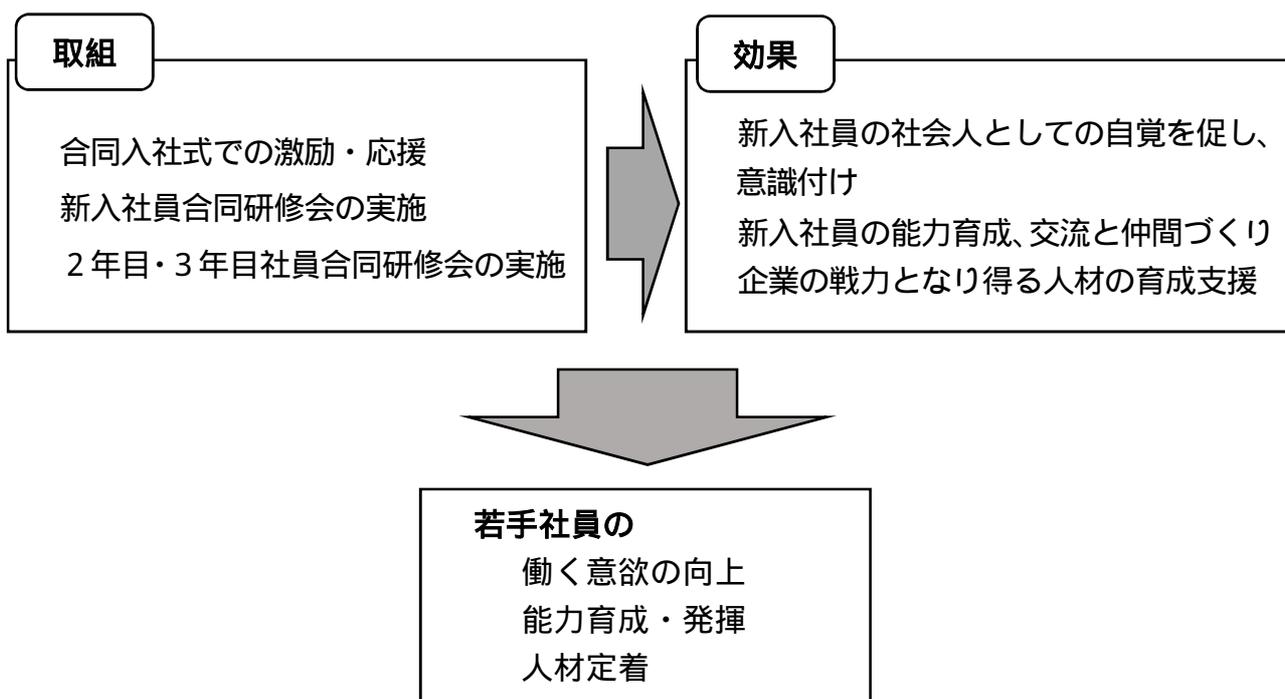
(2) 新入社員合同研修会(予算額 3,050千円)

ビジネスマナーなどの初歩的な研修と交流会を実施し、県内同期の交流を支援する。

(3) 新2年目・3年目社員合同研修会(予算額 2,706千円)

入社後2～3年目の若手社員を対象に研修を行い、基礎の確立と戦力となり得る人材育成を支援する。

研修内容：コミュニケーション能力向上、課題解決、PDCA等



3 予算額 7,506千円

現役からシニア活躍への橋渡し

担当 シニア活躍推進課 雇用推進担当 内線 4 5 3 9
就業支援担当 内線 4 5 4 3

1 目 的

シニアライフを迎えた世代、40歳代からの現役世代を対象に、就労などに関する情報提供を行い、自身のシニアライフを有意義に過ごすための準備を支援する。

2 事業内容

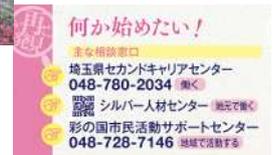
(1) シニアライフを迎えた世代への働き掛け ～多様な活躍の場を周知～

(予算額 6 , 1 0 2 千円)

企業等を退職した方が国民健康保険への切替えのため市町村窓口を訪れた際に、「シニア応援カード」を配付する。

シニア応援カード

- ・ 仕事や地域活動などの相談窓口をまとめた名刺サイズのカード (全8面)



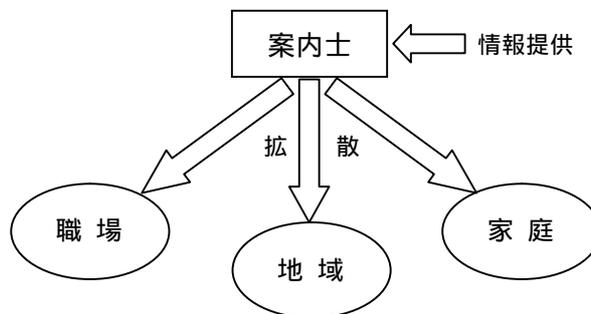
(2) 40歳代からの現役世代への働き掛け ～シニアライフ案内士2,000人の養成～

(予算額 3 2 , 5 6 9 千円)

ライフプランセミナーを開催して、40歳代からの現役世代の方をシニアライフ案内士として養成する。

シニアライフ案内士

- ・ 県から継続的にシニアライフに関連した情報を提供
- ・ シニアライフの準備を職場など周囲に拡散



3 予算額 3 8 , 6 7 1 千円

企業における「シニアの働く場」の拡大

担当 シニア活躍推進課 雇用推進担当
内線 4539

1 目 的

シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、企業における「シニアの働く場」を拡大する。

2 事業内容

(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大(予算額 31,586千円)

ア 企業訪問によるシニア活躍の働き掛け

イ シニア活躍推進宣言企業の開拓・認定

シニアが働きやすい職場づくりに取り組む企業を認定

平成31年度末目標	2,000社
-----------	--------

ウ 生涯現役実践企業(三つ星企業)の開拓・認定

宣言企業のうち定年の廃止、定年年齢の引き上げ(70歳以上)、新75歳以上の継続雇用(希望者全員)を実施する企業を認定

平成31年度末目標	200社
-----------	------

エ 宣言企業のフォローアップ

シニア活用の効果・課題等を把握するため追跡調査を実施するとともに、専門家派遣により、企業における課題解決を支援する(30社×2回)。

(2) 生涯現役実践助成金による支援(予算額 48,153千円)

働く意欲のあるシニアが希望に応じて働き続けられるよう、定年の廃止、定年年齢の引き上げ(70歳以上)、新75歳以上の継続雇用(希望者全員)を行う企業に対し、助成金を支給(40社予定)

[1社当たりの支給額]

常用雇用者数	10~29人	30~49人	50~99人	100人以上
支給額(上限額)	50万円	130万円	180万円	200万円

(3) 成果の普及・情報発信(予算額 8,446千円)

ア 企業向けシニア活躍推進セミナーの実施

業界団体等と連携して先進事例などを紹介

イ 働くシニア応援サイトによる情報発信

3 予 算 額 88,185千円

シニアの就業への支援

担当	シニア活躍推進課	就業支援担当	内線	4 5 4 3
	産業人材育成課	総務・職業訓練推進担当	内線	4 5 9 8
	産業支援課	創業支援担当	内線	3 9 0 8

1 目 的

シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、シニアの就職や起業を支援する。

2 事業内容

(1) セカンドキャリアセンターによる就職支援（予算額 150,065千円）

県内8市()に設置したセカンドキャリアセンターで就職支援セミナーや就職相談、職業紹介を行い、シニアの就職に結びつける。

さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市

ア 出前セミナー、合同企業面接会の開催（8市以外の市町村とも連携）

イ シニア向け求人開拓の実施

ウ インターンシップの実施

シニア・企業相互の不安を解消するためにインターンシップを行い、シニアの就職を促進する。

(2) シニア向け起業支援（予算額 8,700千円）

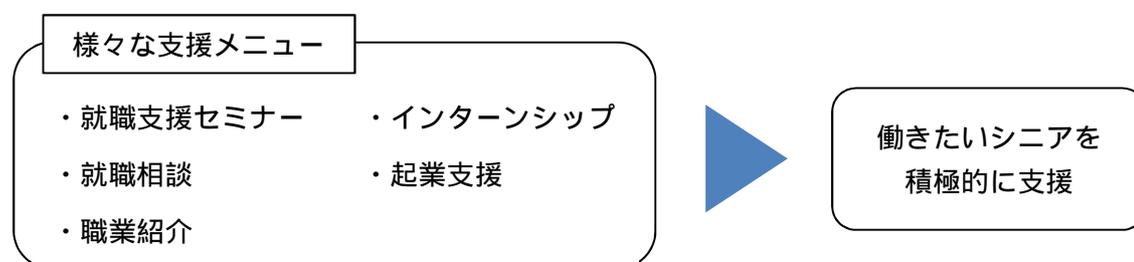
ア 新「ゆる起業®」の支援

定年後の選択肢として現役時代の知識や経験を生かし、少ない投資で身の丈に合った「ゆる起業」を、事例リーフレットの作成と発表会等で紹介する。

「ゆる起業®」は銀座セカンドライフ株式会社の登録商標

イ 専門アドバイザーによる相談

創業・ベンチャー支援センター埼玉に専門アドバイザーを配置して、起業を支援する。



3 予 算 額 158,765千円

「シニアパワーステーション」への支援

担当 シニア活躍推進課 企画・指導担当
内線 4540

1 目的

シニアパワーステーション※の派遣業務の拡大等により会員の多様な就業ニーズに応える環境づくりを推進するほか、シルバー・ワークステーションによる新たな派遣先の開拓や人材の発掘等によりシニアの活躍の場をさらに拡大する。

※ シルバー人材センターのイメージアップの一環として、県内のシルバー人材センターの愛称は、平成30年9月に「シニアパワーステーション」に決まりました。

2 事業内容

(1) 新 派遣業務の拡大による多様なニーズに応える環境づくり

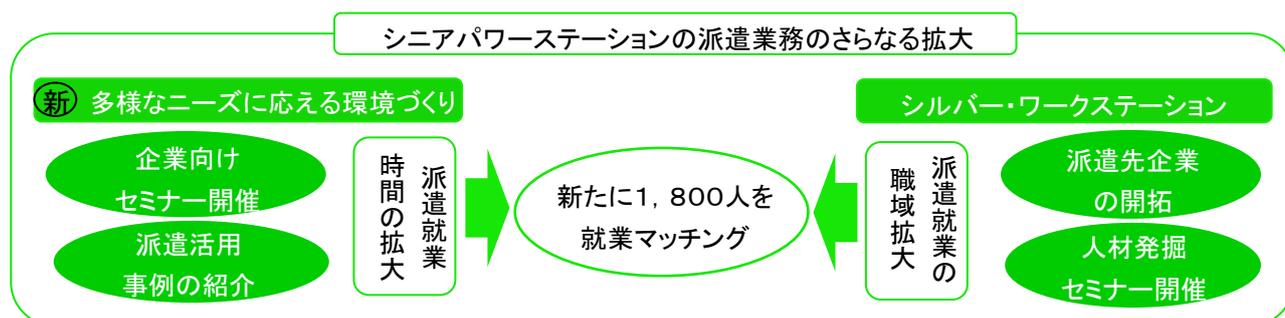
多様な就業ニーズに対応するため、人手不足分野等の企業等に対し地域の実情に合わせた派遣就業時間の拡大について周知することにより就業機会の広がりにつなげる。

ア 派遣制度等に係る企業向けセミナーの開催

イ 派遣事業の活用事例の紹介

(2) シルバー・ワークステーションによる職域拡大

事務系や人手不足分野での派遣先を開拓するとともに、企業ニーズに合わせた会員の発掘を行い、そのマッチングにつなげる。



(3) シルバー人材センター連合への支援

シニアパワーステーションの役職員や会員の育成などを支援するため、シルバー人材センター連合に対して補助を行う。

3 予算額 43,474千円

女性活躍のための働き方改革の推進

担当	ウーマノミクス課	企画・企業内保育所担当	内線	3 9 6 6
		推進担当	内線	3 9 6 5
	雇用労働課	労働団体・働き方改革担当	内線	4 5 1 9

1 目的

企業が取り組む働き方の見直しへの支援や企業内保育所の整備促進などにより、女性活躍のための働き方改革を推進する。

2 事業内容

(1) 女性活躍のための働き方見直しへの支援 (予算額 45,770千円)

ア 新男性社員を対象とした研修の実施

企業に講師を派遣し、男性社員向けに働き方の見直しやワーク・ライフ・バランスなどに関する研修を実施する(30人×100社)。

イ 新先進企業視察研修の実施

経営者や人事担当者を対象に働き方の見直しに先進的な企業の視察研修を行い、企業の意識改革を促進する(30社×2回)。



ウ 企業へのアドバイザー派遣、奨励金の支給

働き方の見直しを進める企業にアドバイザーを派遣し、一定の成果を挙げた企業へ奨励金を支給する(31社)。

(2) 新非正規対策・働き方改革プロジェクト(予算額 4,716千円)【再掲】

働き方改革に関する企業向け相談会を開催する(5回)。

(3) 多様な働き方の推進 (予算額 27,248千円)

男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定する(平成31年度末までに累計3千社)。

(4) 企業内保育所設置等の促進 (予算額 55,525千円)

企業内保育所の施設整備費、運営費の補助を行うほか、企業内保育所の設置を検討している企業にアドバイザーを派遣する。

3 予算額 133,259千円

女性の活躍の場の拡大

担当 ウーマノミクス課 推進担当
内線 3965

1 目 的

女性企業家による講演会や女性管理職等の資質向上のための研修の開催、女性の活躍を進めている業界への採用支援等により、女性の活躍の場の拡大を図る。

2 事業内容

(1) 働く女性のキャリア形成の促進 (予算額 15,033千円)

ア 女性企業家トークキャラバンの開催

若手女性のロールモデルとなる県内で活躍している女性企業家による講演会を各地で開催することで、女性のキャリア形成に関する意識を高める(8回)。

イ 女性管理職向け合同研修の開催

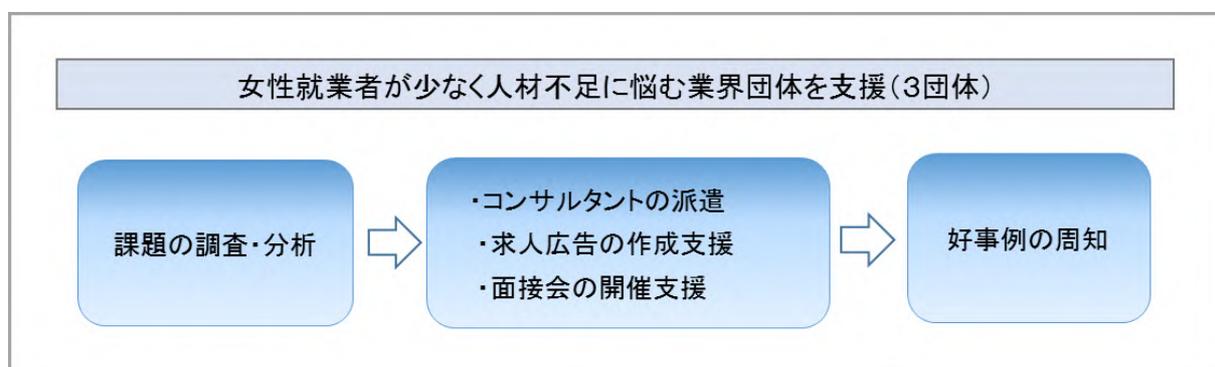
中小企業を対象とした女性管理職向けの合同研修を開催し、企業における女性管理職の資質の向上を促進する(50人×2回)。



合同研修の様子(イメージ)

(2) 女性が少ない業界における採用・定着の支援 (予算額 8,125千円)

女性就業者が少なく人材不足に悩む業界において、今後女性の活躍が見込める職種への女性の進出や職場定着を推進するため、女性の採用や定着に関する支援を行う。



3 予 算 額 23,158千円

女性の就業や起業への支援

担当 ウーマノミクス課 女性チャレンジ・女性就業相談担当
内線 3963
産業支援課 創業支援担当 内線 3908

1 目的

意欲ある女性がその力を存分に生かして活躍できるよう、就業・起業等を支援する。

2 事業内容

(1) 女性キャリアセンターにおける就業支援 (予算額 213,029千円)

ア 就業への支援

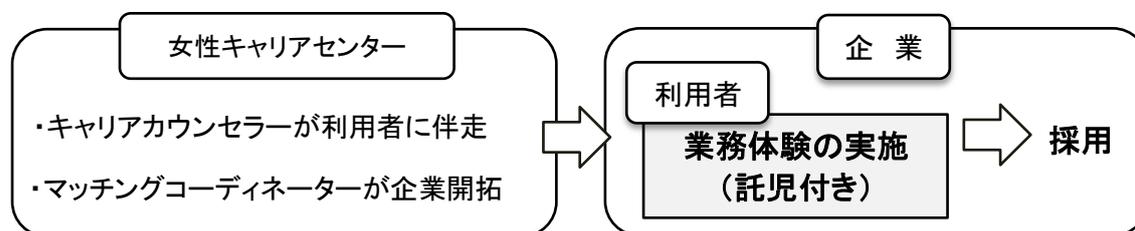
個別相談や各種セミナー等の実施により、女性の就業を支援する。

イ 在宅ワーカーの育成

セミナーや企業とのマッチング等により、在宅ワーカーの育成を行う。

ウ ⑧ マッチングの強化

求人企業の開拓や業務体験の実施により、ステップアップを目指すシングルマザー等が着実に就職できるよう、マッチング支援を強化する。



(2) 女性の起業への支援 (予算額 20,637千円)

ア 女性創業支援チームによる相談対応

創業・ベンチャー支援センター埼玉に、女性創業支援アドバイザー等で構成される支援チームを設置し、ビジネスプランの策定、資金調達、経営、税務・会計等総合的に支援する。

イ 女性によるビジネスプランコンテストの開催

女性起業家や起業に興味を持つ女性を対象とし、ビジネスプラン・アイデアの募集と表彰を行う。

3 予算額 233,666千円

障害者の就労支援

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
内線 4536

1 目 的

障害者雇用総合サポートセンターの運営により、企業における障害者の雇用と離職防止の取組への支援を行い、障害者雇用の拡大と職場定着を図る。

2 事業内容

(1) 雇用開拓

障害者雇用開拓員6人を配置し、企業経営者等への直接要請により雇用の受け皿づくりを進めるとともに、企業における障害者の短期雇用体験の実施により障害者の雇用拡大を促進する。

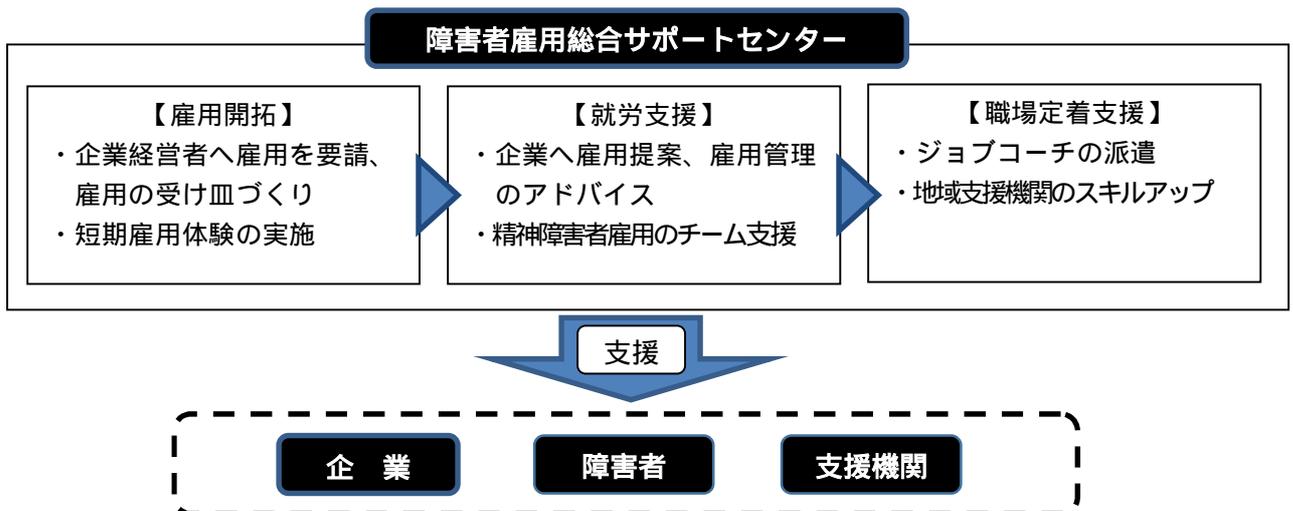
(2) 就労支援

障害者雇用に理解を示す企業に対し、具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行い、障害者の就労の場の創出を図る。

精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業の拡大と職場環境の整備を図る。

(3) 職場定着支援

企業などへ職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、就労継続に困難性を抱える障害者の職場定着を支援するとともに、研修等により地域の支援機関スタッフのスキルアップを支援する。



3 予 算 額 191,350千円

先端産業創造プロジェクトの推進

担当 先端産業課 総務・企画担当、推進担当
内線 3736、3776

1 目 的

今後の成長が見込まれる先端産業分野において実用化、製品化、事業化を一貫して支援することにより、先端産業の育成・県内集積を図る。

2 事業内容

(1) 先端産業創造推進事業(予算額 27,834千円)

- ア 先端産業研究サロン等運営 プロジェクト方針等に関する有識者からの助言
- イ 先端産業支援センター運営 専門家による相談支援
- ウ 成果のPR・見える化 開発製品等の動画制作及び発信

(2) ナノカーボン等の開発・製品化支援(予算額 78,501千円)

ナノカーボン、ナノファイバー等のナノマテリアルを活用した研究開発支援、参入企業を対象とした人材育成講座の開催、開発製品等の販路開拓支援

(3) 医療、ヘルスケア機器等の開発・事業化支援(予算額 223,033千円)

需要の増大が見込まれる医療、ヘルスケア機器等の研究開発支援、新臨床試験等の事業化に向けた支援、医工連携による製品開発支援、開発製品等の販路開拓支援

(4) ロボット、AI・IoT等の開発・導入支援(予算額 365,955千円)

超スマート社会の実現に向けたロボットの研究開発支援、新AI活用機器の研究開発・実証支援、新AIシステムの導入支援、人材育成講座の開催、開発製品等の販路開拓支援

(5) 新エネルギー製品の開発・事業化支援(予算額 55,724千円)

次世代型蓄電池の研究開発、新エネルギー分野における優れた製品・技術の販路拡大支援

(6) 航空・宇宙、自動運転等の事業化支援(予算額 148,014千円)

県内中小企業の航空・宇宙産業への参入支援、新急速に開発が進むスマートモビリティの実証支援、ドローンを活用したビジネスの創出支援

3 予 算 額 899,061千円

農大跡地等の活用の推進

担当 (3)工 企業立地課 総務・立地窓口担当 内線 3800
上記以外 次世代産業拠点整備担当 内線 3933

1 目 的

鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらすとともに、AI・IoTなどの先進技術の活用を促進して超スマート社会を実現する。

2 事業内容

(1) 農大跡地の整備推進 (予算額 1,086,000千円)

土地区画整理事業 (造成工事、公園・緑地整備等) や
環境影響評価 (事後調査) などを進める。



(2) 農大跡地周辺地域の整備推進 (予算額 3,038,452千円)

ドローンや自動運転などの近未来技術の開発を支援する実証フィールドを整備する。

(3) 鶴ヶ島 JCT 周辺 13 市町のスマート社会化の促進 (予算額 182,100千円)

ア LPWA の活用促進

事業者が行う LPWA 通信を活用した実証実験を支援し、デバイス・アプリ等の技術力向上を図ることなどにより、IoT 化を促進する。

LPWA とは、Low Power Wide Area の略。低消費電力で遠距離通信を実現する無線通信であり、IoT での利用が期待されている。

イ 新 AI 技術等の利用環境整備

AI 技術の普及を図るため、企業、大学・研究機関、自治体等により構成する AI コンソーシアムを設立・運営する。また、企業等が簡便に AI を活用できるよう、画像認識等の AI システム構築のための支援機能などを整備する。

ウ 新 オーダーメイド型 AI・IoT 研修

AI・IoT の活用を検討している製造業を対象に、製造現場の課題を事例とした AI・IoT の実証実験を行い、現場責任者等の AI・IoT 導入・活用ノウハウの習得を支援する。

エ 新地域経済牽引事業者への AI・IoT 等導入支援

「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoT 等に係る設備導入を行う企業に対し補助する。

3 予算額 4,306,552千円

新たな映像技術の活用支援

担当 商業・サービス産業支援課 映像コンテンツ担当
内線 3738

1 目 的

映像は技術の進化に伴い、これまで以上に産業分野への活用が期待されるようになっている。これを機に、映像技術を活用した新たな商品やサービスの開発を支援し、県内産業の振興につなげる。

2 事業内容

(1) 最新映像技術の活用実証実験

最新映像技術と県内企業を結び合わせ、映像技術を活用した新商品・新サービスの試作品開発を実証実験する。

- ・映像技術と県内企業とのマッチング
- ・彩の国ビジュアルプラザの映像制作者等の活用
- ・支援機関との連携 等

(2) 最新映像技術を活用した新商品・サービスの可能性調査

映像技術と県内の光学技術など、新商品・新サービスのための有望な組み合わせやその活用方法と県内産業への波及効果を調査する。

(映像技術×光学技術等)×活用分野

例 ドーム映像 × 旅行業〔販促等の疑似体験サービス〕

プロジェクションマッピング × 飲食業〔店舗や料理への演出〕

(3) 報告会の開催

取組の成果を県内企業へ発表・案内することにより、試作品を基にした新商品・新サービスの導入など新たな映像技術の活用促進を図る。

3 予 算 額 7,940千円

企業誘致の推進

担当	企業立地課	(1)ア～ウ、オ	企業誘致担当	内線	3748
		(1)エ、(2)	総務・立地窓口担当	内線	3800

1 目 的

充実した高速道路網などの立地優位性を活かしながら、企業誘致活動を展開し、県内産業の振興や雇用の創出、税収の確保につなげる。

2 事業内容

(1) 企業立地の推進（予算額 125,314千円）（一部再掲）

税収及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップを実施する。

ア 企業誘致活動の展開、企業立地情報・用地情報の収集・提供

イ ビジネス懇談会の開催、立地企業に対するフォローアップ

ウ 大阪での企業交流会の開催など関西地区企業に対する誘致活動

エ 新地域経済牽引事業者へのAI・IoT等導入支援(再掲)

「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoT等に係る設備導入を行う企業に対し補助する。

・補助限度額：1企業2,000万円

・補助率：1/2（県負担1/2、国1/2）、補助予定件数：5件

オ 新県北地域への企業誘致の促進

県北地域の市町村と連携した企業誘致を実施する。

(2) 産業立地促進助成金による企業への支援（予算額 1,551,950千円）

県内に工場等を建設し、雇用の創出等に貢献した企業に対し、工場等の建設に係る不動産取得税相当額を補助する。

・補助限度額：1企業1億円、補助率：10/10、補助予定件数：47件

3 予 算 額 1,677,264千円（一部再掲）

商工団体を通じた小規模事業者への経営支援

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3721

1 目的

県内事業者の多くを占める小規模事業者の活力を高めるため、商工団体（商工会・商工会議所・県連合会）が行う事業者への経営相談などを支援する。

2 事業内容

(1) 商工団体の安定的な運営への支援（予算額 2,807,775千円）

ア 人件費補助

経営指導員などの人件費に対する補助

イ 運営費補助

(2) 商工団体の相談機能の強化（予算額 47,060千円）

ア 専門家派遣に対する補助

中小企業診断士などの専門家による小規模事業者への支援

イ 事業承継相談員の設置に対する補助

県連合会への事業承継相談員4人の配置

ウ 職員の資質向上の取組への補助

職員向け研修会の開催、専門支援員によるOJTの実施など

(3) 商工団体の主体的な取組への支援（予算額 182,780千円）

ア 商工団体支援奨励金による取組の推進

商工団体の取組実績（経営革新計画支援件数や創業支援件数など）に応じた人件費補助の加算

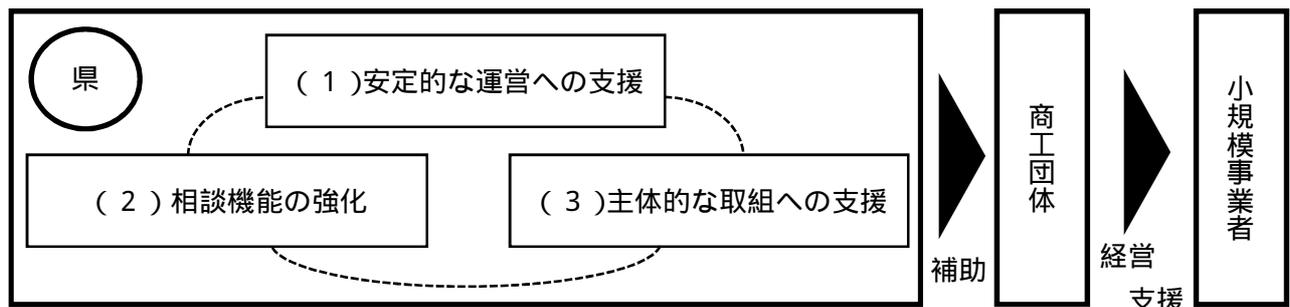
イ 企画提案事業費補助

商工団体が地域の实情に合わせて自ら企画して実施する事業への補助

(ア) 地域連携型 補助率 10/10 上限額 3,000千円

(イ) 重点テーマ型 補助率 10/10 上限額 2,000千円

(ウ) 提案型 補助率 2/3 上限額 4,000千円



3 予算額 3,037,615千円

中小企業の課題解決型連携に向けた支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当 内線 3903
技術支援担当 内線 3772

1 目的

企業同士の連携による新製品開発及び販路開拓等を支援することにより、県内企業の収益性の向上を図る。

2 事業内容

(1) 新課題解決に向けた企業間連携の支援 (予算額 18,684千円)

ア 企業間連携の促進

県産業振興公社に特定分野でなく広い見識を持ったシニアコーディネーターを新たに設置し、設定したテーマに基づいた交流会を開催

イ 企業間連携グループの組成・研究活動支援

シニアコーディネーターが中心となり、複数企業の技術力で課題に対応できる企業間連携グループを組成し、試作品等開発及び開発した新製品等の販路開拓を支援



(2) 先進的な技術開発や製品開発に対する支援 (予算額 82,951千円)

- ・ 県内中小企業者が他の中小企業者等と連携して行う先進的な技術開発や製品開発に対して補助金を交付

〔 補助上限3,000千円 / 件 ~ 10,000千円 / 件
補助率1/2以内または2/3以内 〕

3 予算額 101,635千円

創業の支援

担当 産業支援課 創業支援担当
内線 3908

1 目的

新産業の育成、地域の活性化による地域経済の発展及び雇用の創出を図るため、創業やベンチャー企業の成長を支援する。

2 事業内容

- (1) 創業・ベンチャー支援センター埼玉における創業支援（予算額 26,860千円）
創業・ベンチャー支援センター埼玉において、創業希望者や創業間もない方に対して、開業アドバイザーによる相談やセミナーの開催等による創業支援を実施する。
- (2) 女性の起業への支援（予算額 20,637千円）
女性創業支援チームによる相談対応や女性によるビジネスプランコンテストの開催により、起業を希望する女性や女性起業家を支援する。
- (3) ベンチャー企業に対する支援（予算額 756千円）
マッチングイベントやネットワーク交流会の開催を通じてベンチャー企業の更なる成長を支援する。
- (4) 起業の支援機関の連携支援（予算額 703千円）
商工団体、市町村職員等の支援事業者を対象とし、講演や先進事例発表等を通じて、起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実を図る連携会議を開催する。
- (5) 新起業支援金の支給（予算額 70,226千円）
人口減少が著しい地域での創業を促進し、地域の担い手不足の解消や販わい創出を図るため、地方創生推進交付金を活用して、県内9市町村で起業する者に対する助成制度を創設（上限：200万円）。

【対象】秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町
横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町
過疎法・山村振興法の指定区域が含まれる9市町村



3 予算額 119,182千円

中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

担当 金融課 企画・制度融資担当
内線 3801

1 目的

中小企業制度融資の適切な運営により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

2 事業内容

(1) 融資枠

中小企業制度融資の総融資枠を3,600億円とし、中小企業の資金需要に万全を期す。

資金名	融資枠	資金名	融資枠
事業資金	850億円	産業創造資金	50億円
小規模事業資金	300億円	産業立地資金	100億円
起業家育成資金	150億円	経営安定資金	400億円
女性・若者経営者支援資金	150億円	経営あんしん資金	500億円
設備投資促進資金	200億円	企業パワーアップ資金	250億円
経営革新計画促進融資	50億円	借換資金	600億円
		合計	3,600億円

(2) 変更点

「設備投資促進資金」の対象者の追加

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業に取り組む中小企業を対象者に追加し、設備導入に必要な資金を通常の事業資金より低利で調達できるよう支援する。

〔対象者〕	次の目的を持って設備投資を行う中小企業者・中小企業組合 1 人手不足解消・緩和 2 シニア、女性、障害者等の活躍の場の拡大 3 成長分野への進出又は成長分野における事業の拡大 新 4 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の実施
-------	--

3 予算額 1,291,130千円

次世代自動車産業の支援

担当	産業支援課	経営革新支援担当	内線	3910
		技術支援担当	内線	3772
	先端産業課	推進担当	内線	3735

1 目的

自動車産業は、主要国の環境規制に伴う電動車へのシフトや自動運転、カーシェアリング等の「CASE化」と称される100年に一度の大変革期に直面している。

県内中小企業が、この大きな産業の変化に対応し、次世代自動車分野等への転換や参入に対応できるよう支援する。

CASEとは自動車業界のトレンドであるConnectivity(ツナガル)、Autonomous(自動化)、
Shared & Service(利活用)、Electric(電動化)を意味する言葉

2 事業内容

(1) 次世代自動車産業支援事業(予算額 13,770千円)

- 次世代自動車支援センター埼玉において、新たに「CASE研究会」を立ち上げるとともに、コーディネーターを中心に技術開発から販路開拓までを一貫して支援する。

(2) 先進的な技術開発や製品開発に対する支援(予算額 82,951千円)(再掲)

- EV関連技術や自動車内燃機等の要素技術の転換に係る案件については、引き続き補助上限・補助率を上乗せ

補助上限10,000千円/件、補助率2/3以内

その他の案件
補助上限3,000千円/件~7,500千円/件
補助率1/2以内または2/3以内

(3) 新自動運転実証実験に対する支援事業(予算額 50,978千円)(再掲)

ア ラグビーWC熊谷開催に合わせて自動運転バス実証実験委託

2019年9月24日、9月29日、10月9日に熊谷ラグビー場で行われるラグビーワールドカップ2019で自動運転バスの実証実験を行う。

イ スマートモビリティの実証への補助

企業が自動運転等のスマートモビリティを実証する際にネックとなる費用を助成する。

20,000千円×2件 補助率1/2

3 予算額 147,699千円(一部再掲)

「酒」に着目した産業・観光振興

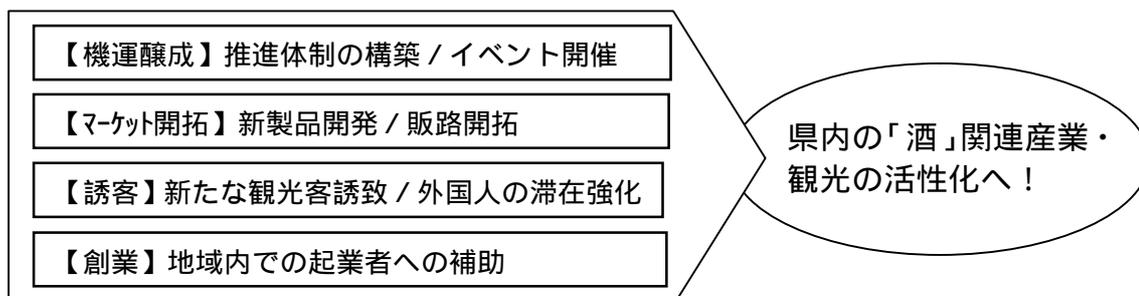
担当	産業支援課	総務・地場産業担当	内線	3764
	観光課	総務・物産担当	内線	3950

1 目 的

県内で唯一、主要な5種類の酒を生産している秩父地域で酒に着目した各種事業を「ちぶ乾杯共和国」として展開し、これを中心にして県内の酒関連産業・観光の活性化につなげる。

2 事業内容

- (1) 市町村や各種団体、県による推進体制の構築（予算額 4,137千円）
 - ・ 酒関連産業・観光の活性化に向けた各種調整や情報交換を行うため、全県及び地域レベルでの会議を開催
 - ・ 事業機運の醸成と酒類の消費拡大を図るためイベントを開催
- (2) 酒関連製品の開発・販路開拓の支援（予算額 8,278千円）
 - ・ 秩父地域の特性を活かして行われる酒に着目した新製品開発、販路開拓等に対する助成
- (3) 酒に着目した新たな観光客の誘致（予算額 8,720千円）
 - ・ 観光客の県内滞在時間の延長を図るため、酒蔵見学と宿泊をセットにしたツアー造成・販売等
- (4) その他関連事業
 - ア 外国人旅行者の滞在強化
 - ・ 外国人観光客の誘致を図るため、酒蔵やワイナリーなどでの体験型観光コンテンツを充実
 - イ 起業支援金の支給（再掲）
 - ・ 過疎法及び山村振興法の指定区域を含む市町村（秩父市、飯能市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町）における創業促進を図るため、同地域で起業する者に対して補助（上限：200万円）を実施



3 予 算 額 21,135千円（一部再掲）

使い捨てプラスチック削減に向けた取組

担当 産業支援課 技術支援担当
内線 3772

1 目的

プラスチックごみの削減や環境負荷の小さな代替品への転換を進めるため、県内プラスチック製造事業者の環境対応プラスチックへの転換等を支援する。

2 事業内容

(1) 新環境対応プラスチックへの転換に向けた技術支援 (予算額 14,430千円)

- ・ 環境対応プラスチックの成形加工性向上に向けた実験を実施するため、産業技術総合センターにおいて小型射出成形機を導入
- ・ 成形加工性に関するデータを収集し企業に提供するとともに、共同で加工実験を行い、個々の製品に適した材料選定を支援
- ・ 環境対応プラスチックを用いて企業が試作した製品について、必要な強度や耐久性が確保されているか等の性能評価を実施

(2) 先進的な技術開発や製品開発に対する支援 (予算額 82,951千円)(再掲)

- ・ 環境対応プラスチックの成形加工技術や製品開発に係る案件について補助上限・補助率を上乗せ

補助上限10,000千円/件、補助率2/3以内

(その他の案件
補助上限3,000千円/件~7,500千円/件
補助率1/2以内または2/3以内)

(3) 県内事業者に対する情報発信 (予算額 3,789千円)

プラスチックに関する国の施策やセンターの支援などについて、県内事業者を対象とした情報発信を実施

3 予算額 101,170千円(一部再掲)

県内企業の海外展開支援

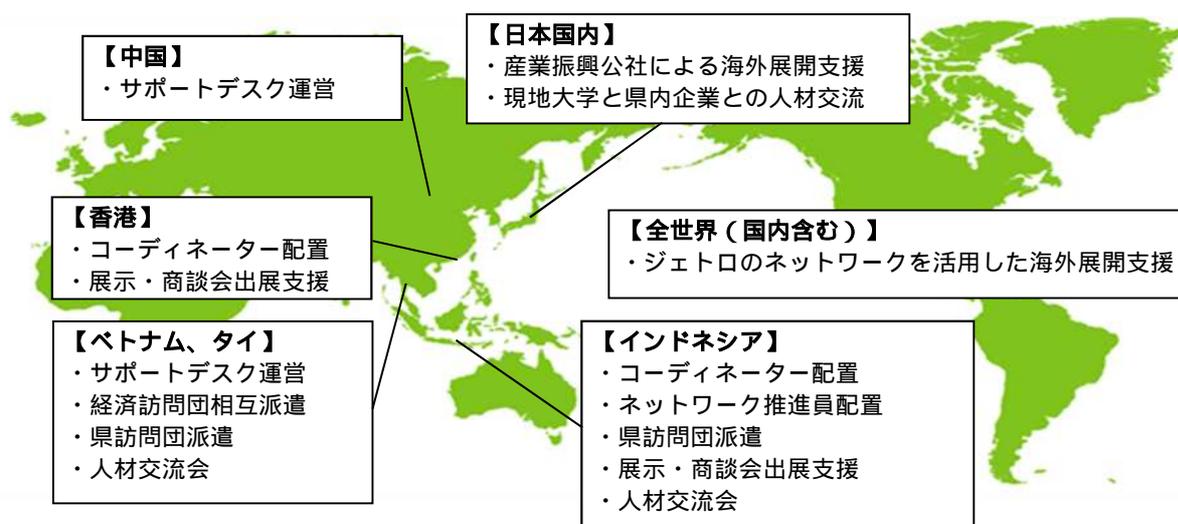
担当 企業立地課 国際経済担当
内線 3779

1 目的

県内企業の海外展開を支援することで、企業の発展を促進し、もって県経済の持続的な成長を図る。

2 事業内容

- (1) 新ジェット口埼玉の設置（予算額 16,000千円）
 - ・ ジェット口埼玉をソニックシティ内に設置
 - ・ ジェット口のネットワークを活用し、幅広い国における支援を実施
 - ・ 非製造業、農産物を含めた幅広い分野の海外販路拡大や海外進出等の支援を実施
- (2) 中小企業国際化支援（予算額 22,249千円）
 - ・ 産業振興公社における貿易投資相談、海外ビジネスセミナー・研究会の開催
 - ・ 日本・米国中西部会参加による米国ビジネス展開支援、観光・物産PR
- (3) 中国等・アセアンビジネス展開支援（予算額 77,811千円）
 - ・ 上海・ベトナム・タイにサポートデスク、香港・インドネシアにマッチングコーディネーターを配置し、ビジネスマッチング等の支援を実施
 - ・ 県訪問団を派遣
 - ・ 展示会・商談会出展支援
- (4) 海外ビジネス人材交流促進（予算額 5,285千円）
 - ・ 海外における現地大学と連携したジョブフェアを開催
 - ・ 国内での外国人留学生と県内企業との人材交流、タイ工業省から研修員受入れ



3 予算額 121,345千円

N E X T 商店街プロジェクトの推進

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目 的

危機感が強く、意欲の高い地域を対象に、外部の専門家チームが商店街内外の人材を巻き込みながら集中支援し、次世代が誇りを持てる N E X T 商店街の実現を目指す。

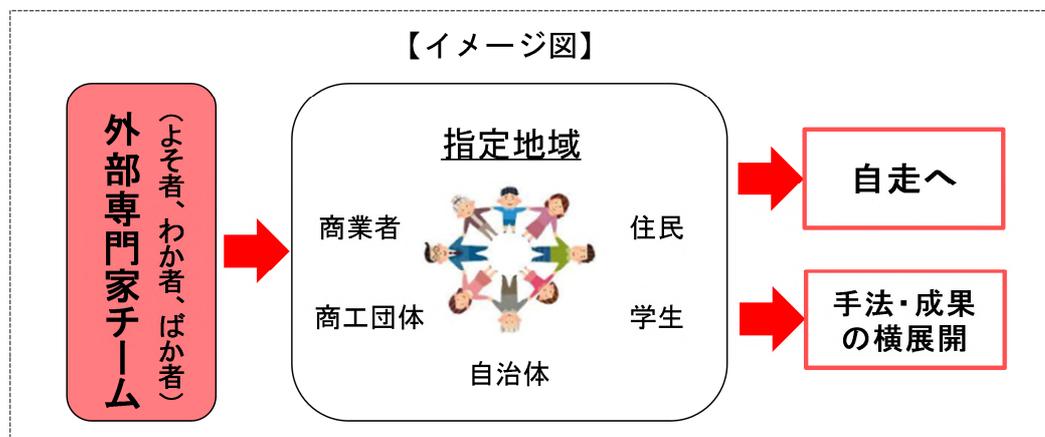
2 事業内容

(1) 伴走型の運営体制支援 (予算額 50,562 千円)

商店街請負人を中心に、外部の専門家がチームを組み、商店街に伴走してビジョンの策定や、新たな運営体制の構築等を推進する。(新規4地域、継続4地域)

【各地域への支援内容】

- ・ 商店街を含む地域商業エリアに関する調査分析
- ・ 商店街ビジョンの検討、策定
- ・ 空き店舗活用の企画立案、実施支援
- ・ 誘客イベントの企画立案、実施支援
- ・ 地域のリーダーや協力者の資質向上 (担い手育成)



(2) “空き店舗ゼロ”リノベーションコンペの開催 (予算額 7,074 千円)

全県を対象 (さいたま市を除く) として、商店街における空き店舗活用のコンペを行い、地域ブランディングを高める優れたプランを選定し出店につなげる。

(最優秀賞1件×3,000千円、優秀賞3件×1,000千円)

3 予算額 57,636 千円

産業人材の育成

担当	産業人材育成課	総務・職業訓練推進担当	内線	4 5 9 4
		委託訓練・連携推進担当	内線	4 6 0 7
		技能振興担当	内線	4 6 0 2

1 目 的

新規学卒者や求職者の就労を支援するため、ものづくり分野の訓練を中心に高等技術専門学校（6校1分校）で職業訓練を実施する。また、民間の教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練や、ものづくりを担う技能者のレベルアップを図ることで、産業人材の育成を強化する。

2 事業内容

（1）高等技術専門学校における職業訓練（予算額 318,458千円）

ア 機械科、金属加工科などものづくり分野を中心に基本的知識、技能を習得する。

- ・定員：総定員780人
- ・訓練期間：6か月～2年

イ 新新カリキュラムの推進

技術革新に対応したカリキュラムに変更する。新たなカリキュラムに沿った訓練を実施するために必要な機器の整備を行う。

- ・整備する機器
次世代自動車（自動車整備科） 増加するEV車両への対応

（2）委託による職業訓練（予算額 1,752,438千円）

- ・介護、IT、経理、医療事務、建築CADなど多様な分野の人材を育成する。
- ・定員：6,189人
- ・訓練期間：1か月～2年

（3）ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化（予算額 17,609千円）

県内中小企業の従業員等を対象に、次の支援を行う。

- ・技能五輪等の技能競技大会への出場・入賞を目指す若年技能者をトップレベルに引き上げる（目標150人）とともに、技能五輪全国大会参加費を助成する。

（4）新職業能力開発調査実施（予算額 4,000千円）

第11次埼玉県職業能力開発計画（平成33年～平成37年）策定等のための基礎調査を行う。

3 予 算 額 2,092,505千円

外国人観光客 100万人誘致への取組強化

担当 観光課 インバウンド担当
内線 3949

1 目的

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控え、海外に向けて埼玉ならではの魅力をPRし、外国人観光客誘致を推進する。

2 事業内容

(1) 海外重点市場へのプロモーション (予算額 59,749千円)

ア プロモーションの強化

- 台湾、タイ、香港のメディアとタイアップし、雑誌、WEBやSNSを活用した情報発信

イ 埼玉観光セールス拠点の運営

- 台湾、タイに設置した埼玉観光セールス拠点を活用し、現地旅行会社に対し観光情報の提供及び本県観光を売り込み

ウ 現地旅行博等への出展

- 台湾、タイ、香港で開催される現地旅行博に出展し、消費者に直接PR



香港ブックフェアの埼玉県ブース

(2) 新外国人旅行者に向けた滞在強化 (予算額 26,480千円)

ア オリンピック・パラリンピック等に向けたプロモーション事業

東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催自治体等と連携し、情報発信や現地PRなど海外プロモーションを実施。

- 海外メディアの招請、メディア問い合わせ窓口の設置
- 開催競技施設や周辺観光スポットのPR映像を制作

イ 体験型コンテンツの充実による滞在強化事業

県の自然、文化、食などを生かした体験型観光コンテンツの発掘、商品化を実施。

- 埼玉ならではの体験コンテンツの発掘、旅行商品の作成
- 旅行販売サイトでの体験コンテンツ販売、PR

3 予算額 86,229千円

全県が一体となった広域観光の推進

担当 観光課 総務・物産担当 内線 3950
 観光・アニメ担当 内線 3955

1 目 的

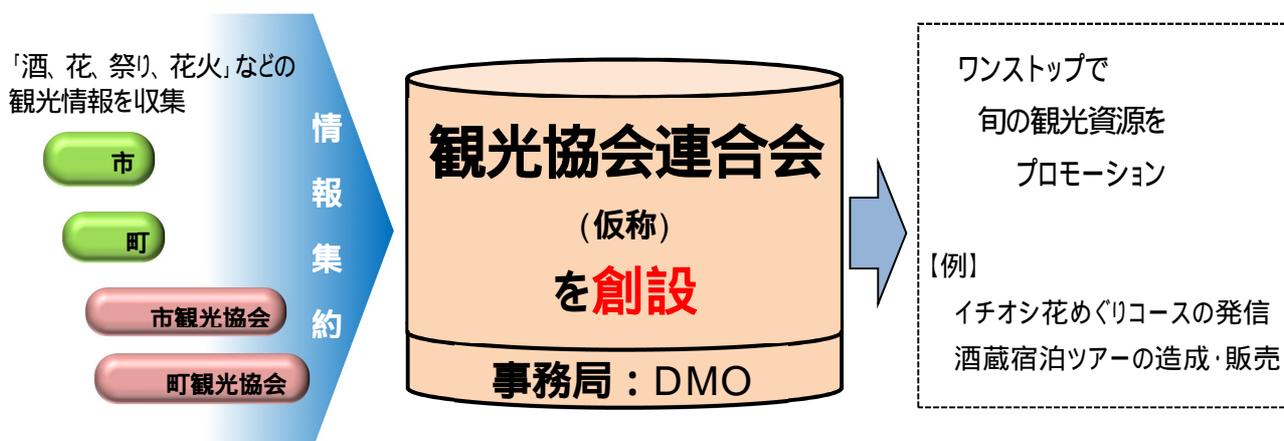
市町村の垣根を越えた一元的な観光情報の集約・発信を行い、全県が一体となった広域観光を推進して県内観光客の増加を図る。

2 事業内容

(1) 市町村観光協会連合会（仮称）の創設（予算額 54,343千円）

日本版DMO法人である（一社）埼玉県物産観光協会内に全市町村及び市町村観光協会が参画する連合会組織を創設し、観光情報の集約や広域的な視点でのプロモーションを実施する。

日本版DMO法人 - 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら観光戦略を策定し、実施するための調整機能を備えた法人。観光庁が認定。



(2) 観光情報のPR・ツアー予約サイトの構築（予算額 10,900千円）

集約した観光情報をPRするとともに、DMOが造成するツアーの予約も可能なサイトを構築する。

(3) 酒に着目した新たな観光客の誘致（予算額 8,720千円）（再掲）

酒蔵やウイスキー製造所を活用するなど、埼玉ならではの体験プログラムも盛り込んだツアーを造成・販売する。

3 予 算 額 73,963千円（一部再掲）